

市議会は、条例の制定及び改正について、11月30日及び12月18日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

一般職の任期付職員の採用に関する条例

この条例は、行政運営に有用な専門的な知識経験又は資格を有する者を、任期を定めて採用するために制定するものです。

この条例は、平成25年1月1日から施行されました。

地域振興プラザ条例

この条例は、稲城市地域振興プラザの管理を指定管理者に行わせるため、稲城市地域振興プラザの設置及び管理に関する条例の全部を改正するものです。

この条例は、平成25年4月1日から施行されます。

市税条例の一部を改正

この改正は、稲城市市税条例に基づく不利益処分等を行う場合に、その理由を示す旨規定すること、また、都市計画税の税率を0.27%とする特例措置の期間を1年間延長するものです。

この改正は、稲城市市税条例に基づく不利益処分等を行う場合に、その理由を示す旨規定すること、また、都市計画税の税率を0.27%とする特例措置の期間を1年間延長するものです。

稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正

この改正は、社会福祉主事手当の支給範囲を生活保護の実施に係る訪問及び申請時の面接相談を行ったときに改めるとともに、支給額を月額千円から月額200円に改めるものです。

この条例は、平成25年4月1日から施行されます。

稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び稲城市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正

この改正は、稲城市特別職報酬等審議会の答申に基づき、特別職の職員及び教育長に支給する期末手当の支給率を100分の230から100分の220に改め、また、扶養手当及び通勤手当を廃止するものです。

この条例は、平成24年12月1日から施行されました。

稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

この改正は、東京都人事委員会の勧告の趣旨に沿った給与改定を実施するため、住居手当の支給対象者を、年度末に35歳未満で、自ら居住するための住宅を借り受け、月額

1万5千円以上の家賃を支払っている者とし、支給月額を1万5千円とすること、勤務1時間当たりの給与額の算出にあたり、住居手当を除くこと、住居手当の支給対象から管理職を除くこと、公民較差(△1336円、△0.32%)は正のため、給料月額を改定すること、平成24年4月からの実質的な公民較差相当分を解消するために、平成24年12月の期末手当を0.03月分引き下げる所要の調整を実施するものです。

この条例は、平成24年12月1日から施行されました。

補正予算可決

市議会は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計補正予算を12月18日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

このうち、一般会計補正予算(第5号)の内容は以下のとおりです。

今回の補正は、歳入歳出予算からそれぞれ7999万8千円を増額し、総額を328億265万4千円とするものです。

補正の主な内容は、普通交付税交付額の確定に伴う地方交付税の減額、国からの緊急消防援助隊設備整備補助金の皆減、平成23年度多摩川衛生組合負担金精算金の計上、人事異動、給与改定等に伴う人件費等の減額、電気料金の値上げに伴う各施設の電気料金の増額、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金を活用し、長峰西地区自治会館の建設費の一部を助成するためのコミュニティセンタ

1助成事業助成金の計上、東京都市長会の助成金を活用し、2020オリンピック・パラリンピック東京招致等に関する気運醸成事業に係る経費の計上、平成25年4月のふれんど平尾全館開館に向けて各施設を整備するための経費の計上など、生活保護受給者数の増などに伴う生活保護費の増額、緊急雇用創出事業臨時特別補助金を活用し、東日本大震災による避難者の支援の一環として、市嘱託職員として雇用するための経費の増額、市の経済対策として、小・中学校及び各施設の工事、緊急修繕などを行うための経費の計上、稲城ふれあいの森施設整備等指定寄附金を活用し、稲城ふれあいの森の施設の補修などを行うための委託料の増額などを行うものです。

また、地域振興プラザの運営に係る経費について、債務負担行為を追加するものです。補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

- 委員長 〇副委員長
◎大久保 もりひさ
○坂田 たけふみ
○渡辺 たつや
○川島 やすゆき
○荒井 健
○岡田 まなぶ
○中田 中
○井川 まちこ
○原田 悦夫

指定管理者の指定について可決

市議会は、稲城市地域振興プラザ、稲城市立公園及び稲城市立公園に設置する体育施設の指定管理者の指定につ

て、12月18日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

地域振興プラザについては特定非営利活動法人 市民活動サポートセンターいなびを指定し、指定期間を平成25年4月1日から平成28年3月31日までとするものです。

稲城市立公園及び稲城市立公園に設置する体育施設については公益財団法人いなびグリーンウェルネス財団を指定し、指定期間を平成25年4月1日から平成26年3月31日までとするものです。

専決処分2件を承認

市議会は、専決処分を求めることについて、2件を11月30日の本会議で審議し承認しました。

主な内容は次のとおりです。
○一般会計補正予算(第3号・第4号)
今回の補正は、東京都知事

選挙、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴う経費の所要額として、合計5174万3千円を追加するものです。

名誉市民決定に同意 富永 重芳氏

市議会は、富永重芳氏を稲城市名誉市民として決定することについて、12月18日の本会議で同意しました。

富永氏は、防犯・防災備品の整備、福祉作業所の整備、iバスの購入費用や土地など、これまで市に対し多額の金品を寄付されました。また、稲城ふれあいの森事業用地の無償による賃借協力をはじめ、教育・防犯・防災・福祉などの発展に寄与し、市政の進展に多大な貢献をされました。

さらに、氏が所有する稲城ふれあいの森の土地の所有権の2分の1を寄付していただくこととなりました。富永氏は、

その高潔にして温厚な人柄により、多くの市民から絶大な徳望と尊敬を得ています。このようなことから、稲城市表彰審査会が全会一致で稲城市名誉市民にふさわしいと答申したことを踏まえ、今回、名誉市民の決定について議会の同意を求められたものです。

土地の取得

市議会は、平成27年4月に開校予定の(仮称)稲城市立南山小学校の学校用地(面積1万6970平方メートル・予定価格21億9082万7千円)の取得について、12月18日の本会議で原案のとおり可決しました。

道路線の 変更・一部廃止・廃止

市議会は、道路線の変更、一部廃止及び廃止について、12月18日の本会議で原案のとおり可決しました。

市道1516号線については、多摩都市計画事業稲城複戸土地区画整理事業の進捗に伴い、道路整備が完了した区間の供用を開始するため、道路線を変更するものです。市道320号線の一部、市道225号線及び市道866号線については、道路としての機能が消滅し、また、一般交通の用に供する必要が無くなったと認められるため廃止するものです。

12月18日の本会議で原案のとおり可決しました。

議員定数調査 特別委員会を設置

市議会は、議員定数について調査を行うため、12人の委員をもって構成する議員定数調査特別委員会を12月18日の本会議で設置しました。

議員定数調査特別委員会委員は次のとおりとなりました。

- 委員長 〇副委員長
◎佐脇 ひろし
○北浜 けんいち
○岩佐 ゆきひろ
○中村 みほこ
○渡辺 たつや
○荒井 健
○岡田 まなぶ
○鈴木 誠
○井川 まちこ
○原田 悦夫
○中山 けんじ
○原島 茂

市議会は、稲城市専用水道事務等の事務委託について、

委員会の審査から

平成24年第3回定例会終了後から平成24年第4回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案6件を審査しました。

稲城市地域振興プラザ条例は、12件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 この条例の改正点は。

答 指定管理者に管理を行わせるため、指定管理者の行う業務、業務の範囲、管理基準などを条例で定めた。

問 お金の取り扱いについてはどうするか。

答 指定管理者には、経理規定などを作成してもらい、会議室の使用料は日ごとに印刷機などの使用料は月ごとに納めてもらう。

討論は賛成が1件あり、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

その後、市長が特に認める業務を指定管理者が行う場合でも、指定管理者の権限を担保するという附帯決議の動議が提出され、採決の結果、挙手全員で、可決されました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市一般職の任期付職員採用に関する条例は、7件の質疑があり、主なものは、次のとおりです。

問 5年の任期の終了後、再度応募することは可能か。

答 任期の更新はないが、事業が継続する場合は、再度受験することはできる。

討論はなく、採決の結果、原案のとおり可決されました。

稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

土地の取得については、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市地域振興プラザの指定管理者の指定については、13件の質疑があり、主なものは、次のとおりです。

問 議案概要説明書に「選定委員会の審査を経て選定された団体」とあるのに、委員会が開かれていないのはおかしいのではないかと。

答 特命ということ、選定委員会は稟議による審議と、言う形をとった。管理基準書を作り、事業計画書を提出してもらった。

問 「市民活動サポートセンターいなぎ」を指定管理者に指定する理由は。

答 市民活動の活性化及び地域の発展に寄与している団体であることから指定する。

問 指定管理者の自主財源の拡充と指定管理料の関係は。施設の管理と自主事業との整合性は。

答 自主財源の拡充は、指定管理料に影響しない。管理と自主事業の関係については、モニタリングなどで確認していく。

討論は賛成が1件あり、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市地域振興プラザの指定管理者、稲城市市民活動ポイント制度、企業広告の導入による市民サービスの向上、外部人材活用のための採用制度導入、稲城市らしい防災計画の作成に向けてについて調査しました。

福祉文教委員会

議案1件と陳情2件を審査しました。

稲城市立公園に設置する体育施設の指定管理者の指定については、11件の質疑があり、主なものは、次のとおりです。

問 2年前は、指定管理者は公募するという話だったが、特命になった理由は。

答 国民体育大会の開催には、いなぎグリーンウェルネス財団の知識やノウハウが必要であり、公共施設予約システムの稼働への対応も考え、特命にした。

問 第四次行政改革大綱では、「指定管理者は競争入札

で選定する」とあるが、整合性は。

答 必要があれば競争入札を進めるという考えで項目に挙げた。公募か特命か、一定の方向性は出して行きたい。

討論は賛成が1件あり、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

その後、来月4月までに市の方針・考え方を委員会へ報告し、選定委員会には外部の委員を入れるという附帯決議の動議が提出され、採決の結果、挙手全員で、可決されました。

給食における放射能対策に万全を期すための陳情は、13件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 仕入れ先業者は安全な食材を確保しているか。自治体で機器を購入し検査する方が、長期間ではローコストになるのでは。

答 市場に出ているものは、一定の検査が済んでおり、安全な食材が納品されていると判断する。機器を購入しての検査は精度が落ちる。

問 市長会では、「国が責任を持って産地での検査を徹底してやるべき」との意見書を国、東京電力に提出したのか。

答 11月9日に東京都市長会会長から東京都知事あてに要望を上げている。

討論は反対が2件、賛成が1件ありました。

ここで、陳情者の要望は理解できるが、実現は困難であるとの動議が提出され、挙手少数により否決され、陳情を採決した結果、挙手少数で不採択と決定しました。

料値上げ中止を求める陳情は、質疑が12件あり、主なものは、次のとおりです。

問 これまでの保育料改定の経過は。今、改定を行う理由は。

答 平成13年度以来見直しはしていない。施策の展開と受益者負担などのバランス、子育て専門部会の意見や市民アンケートの結果から今回のタイミングとなった。

討論は、反対、賛成がそれぞれ1件あり、反対は、一律5%の値上げは妥当な額であり、市民の一定の理解も得られたと考え、反対する。賛成は、認可保育園と認証保育所では保育の目的が違い、保育料の平準化の根拠もない。子育て世代には厳しい経済状況の中、値上げはすべきではないと考え、賛成する。——というものでした。

採決の結果、挙手少数で不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、給食用食材にかかる放射能測定の方法等の変更、第二文化センター大広間・舞台の閉鎖、保育所運営費徴収金基準額表の改定、平尾汚水処理場跡地に係る東京都住宅供給公社の施設等整備の考え方、複合施設ふれんど平尾関係施設の施設概要及び運営等（報告）、稲城市立学校適正学区等検討委員会による検討結果の報告、小学生の放課後・学校休業日の居場所づくり（児童館・学童クラブ・放課後子ども教室）について調査しました。

問 公園と公園内体育施設の一体管理を前提に、検討したい。いなぎグリーンウェルネス財団には公益財団法人の取得をするようアドバイスした。

問 来年度の国民体育大会の会場になることで、何か特別な管理をするのか。

答 財団の力を活かし、花を植えるなど、緑のおもてなしをしたい。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市道路線の変更について・稲城市道路線の一部廃止について・稲城市道路線の廃止についての3件は、一括審議し、質疑・討論がなく、採決の結果、全て、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、討論は反対が1件あり、採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

稲城市専用水道事務等の事務委託については、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市立公園の指定管理者の指定については、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 指定管理者の指定について、この2年間、市として、どのような取り組みをしてきたのか。

答 公園と公園内体育施設の一体管理を前提に、検討したい。いなぎグリーンウェルネス財団には公益財団法人の取得をするようアドバイスした。

問 来年度の国民体育大会の会場になることで、何か特別な管理をするのか。

答 財団の力を活かし、花を植えるなど、緑のおもてなしをしたい。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

多摩都市計画道路7・5・3号宿戸線の整備推進に関する請願については、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 緊急経済対策の事業選定の考え方・方法は。

答 市内の中小・零細事業者に現金を回すことで、市内の経済活性化につなげるという考え方で取り組み、各課で選定した。

問 緊急経済対策の財源についての考え方は。

答 財源は、人件費の減による余剰財源、多摩川衛生組合負担金精算金、繰越金で、過去の実績から1億円程度と想定した。

問 各施設の電気料金の増額は、単に、電気料金の値上げによるものか。

答 契約単価が2割上がったことによる。

問 高規格救急車に対する国からの補助金の皆減の理由は。今年度更新しなければいけないのか。

答 1月に国庫補助金を要望し、ヒアリングも行われ、配分を予定していたが、4月に、補助金の配分なしとの回答があった。他に該当する補助金もなかったため、皆減となった。更新する車両については使用の限界と判断した。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査しました。

補正予算特別委員会

議案3件を審査しました。東京都稲城市一般会計補正予算(第5号)は、20件の質

疑があり、主なものは次のとおりです。

問 緊急経済対策の事業選定の考え方・方法は。

答 市内の中小・零細事業者に現金を回すことで、市内の経済活性化につなげるという考え方で取り組み、各課で選定した。

問 緊急経済対策の財源についての考え方は。

答 財源は、人件費の減による余剰財源、多摩川衛生組合負担金精算金、繰越金で、過去の実績から1億円程度と想定した。

問 各施設の電気料金の増額は、単に、電気料金の値上げによるものか。

答 契約単価が2割上がったことによる。

問 高規格救急車に対する国からの補助金の皆減の理由は。今年度更新しなければいけないのか。

答 1月に国庫補助金を要望し、ヒアリングも行われ、配分を予定していたが、4月に、補助金の配分なしとの回答があった。他に該当する補助金もなかったため、皆減となった。更新する車両については使用の限界と判断した。

建設環境委員会

議案7件と請願1件を審査

建設環境委員会

議案7件と請願1件を審査

建設環境委員会

議案7件と請願1件を審査

めざし一般質問

本定例会の12月3日から4日間にわたり、17人の議員が市政について87項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

防災に関する市の取り組みについて

鈴木議員

問 木造住宅耐震診断助成の申請数が増えない要因は。
答 P R不足と個人負担となる費用面と捉える。対象家屋所有者へ耐震診断・改修の勧奨通知などを直接実施することを調整している。

問 木造を含んだ集合住宅に対する耐震化の認識は。
答 稲城市耐震改修促進計画に基づき、集合住宅についても耐震診断・改修を促進する必要があると認識している。

問 市内の集合住宅に関する情報収集は。
答 都営・公社住宅は耐震の把握を行っている。民間の集合住宅は95%程度の耐震化率を有しているが、旧基準に

より建築され、耐震性が十分な集合住宅もあり、耐震改修促進に努めていく。
 (その他、フェイスブック等を市の情報発信に活用すること、整骨院・接骨院の受診内容照会制度の見直し、平尾・若葉台出張所の機能拡大、おみやげ事業・フィルムコミッション等の知名度向上施策、市内公園の利用ルール見直し、街灯の節電方法)

放射能による低線量被曝から子ども達の命と健康を守る対策について

遠藤議員

問 昨年と比較して、風邪などの感染症や喘息で欠席する子どもは増えているのか。
答 1月から10月までの欠席者数の延べ人数を昨年と比較して、市立保育園では、感染症で46人の減、風邪で32人の増、喘息で13人の増である。小・中学校では風邪や喘息による欠席の統計的な統計の仕組みが無いが、感染症による出席停止者数で、小学生は378人の減、中学生は136人の増である。

問 子どもたちの免疫力の低下が懸念されるため、18歳未満を対象に健康調査を実施すべきだと考えるが、市の考えは。
答 乳幼児健診での相談や必要に応じ医療機関を紹介しているため、新たな健康調査の予定はない。

問 放射能測定などにかかったコストを国や東京電力に

請求すべきでは。
答 近隣の動向を見ながら、東京電力との協議など適切な対応をしていく。
 (その他、防災対策、稲城市内の商店街の活性化)

有料駐車場について

若佐議員

問 有料化してから市にはどのような声が届いているか。
答 中央図書館については、週末も入庫し易くなったとの一方、有料化に否定的であったり、有料化はやむを得ないが30分の無料時間の延長を望む意見も寄せられている。

問 利用状況は。
答 6、10月の5カ月間の月間平均利用台数と1日当りの平均利用台数は、城山公園中央図書館駐車場で8735台と62台収容に対して平日約230台、土日約420台、大丸公園駐車場で1283台と38台収容に対して平日約30台、土日約80台である。

問 このペースで駐車場が使われた場合、どのような収支になるのか。
答 予算では年間収支で195万6千円支出が上回るとしていたが、6、10月の利用台数から推計すると使用料が約320万円管理費を上回ることとなる。

(その他、小中学校の環境教育、ナンバープレート、防災訓練、子育てメール相談)

子育て環境の充実を図っていくについて

井川議員

問 現場の意見を反映させるために、「地方版子ども子育て会議の設置」が努力義務化されたが、認識と課題は。
答 いわゆる子ども・子育て関連3法が公布され、都道府県及び市町村に同会議の設置が努力義務化されたこと認識しているが、課題としては、具体的内容が明らかでなく、準備が困難なことである。

問 今後の取り組みは。
答 国の動向を踏まえ、同会議の設置に向けて検討していく。

問 新たに事業計画を策定しているが、見解は。
答 子ども・子育て支援事業計画の策定については、国の動向を注視しながら、適切に対応したい。

(その他、小・中学校のすべての教室にエアコンを設置すること、図書館活用教育の実施、子ども司書育成講座の実施、通学路の安全対策、平尾の中央通り・文化通り・外周通りの電線類の地中化、稲城市防災会議条例の改正)

稲城市における、生き物の共生について

渡辺(た)議員

問 鳥全般についての市民からの相談状況、対策対応は。
答 餌やりや自宅に営巣しているなどの相談が23年度には8件。対策対応については、それぞれの課題に応じて適宜対応している。

問 糞尿、鳴き声など犬に関する相談状況、対策対応は。
答 糞の放置や鳴き声など、近隣同士の苦情・相談が、23年度には5件。糞の放置については、指導や放置禁止の周知看板などの設置で対応し、鳴き声などでの近隣同士のトラブルは、市が中立的な立場で間に入り解消に努めている。

問 糞尿、野良猫への餌やりなど、猫に関する相談状況、対策対応は。
答 近隣同士の苦情・相談が、23年度には7件。近隣とのトラブルを避け、事故などに遭わないためにも室内で飼うことをお願いし、野良猫への餌やりについても、餌を与えるなら責任を持って飼うことをお願いしている。

(その他、市立小中学校給食の放射性物質検査、古紙リサイクル、市のごみ政策)

企業誘致について

坂田議員

問 奨励措置を講じる上で、ニュータウン地域における商業業務用途の未処分地も該当するののか。
答 市民の雇用機会拡大と地域経済活性化を図り、にぎわいのあるまちづくり推進のため、本制度を該当させた。

問 制度をニュータウン地域、UR都市機構の土地処分などのように連携させるののか。
答 これまでUR都市機構と市が一緒に企業訪問・PRを行っているが、今後は企業訪問の際に誘致制度を紹介し、新たな企業の進出を積極的に歓迎する姿勢をPRしたい。

問 これまでのPR活動の内容と今後制度をどうPR活動に取り入れるののか。
答 これまでは市の開発動向や概要を営業用パンフレットで説明し、市の魅力や将来性をアピールした。今後は企

業誘致制度が決まったら、市の融資制度の案内と直近の開発動向を説明し、PRしたい。
 (その他、稲城駅北口の緑化推進、ごみ減量施策、稲城市の下水道事業)

生息が拡大している毒グモ、セアカゴケグモ(特定外来生物)の対策について

梶浦議員

問 11月12日に川崎市多摩区長尾でセアカゴケグモが発見されたという報道を確認したが、セアカゴケグモによる咬傷事故を予防するための啓発・広報の推進や、生息が発見された際の対応策など、市民の生命・身体を守るための対策は。
答 本市では発見された事例はないが、11月12日に川崎市で1匹発見されたことが13日に報道発表され、14日に市ホームページで注意喚起を行っている。

また、生息が発見された場合は、まず市への情報提供をお願いしている。その際、民地の場合には所有者が速やかに対応できるよう、対処法や

駆除方法の説明に努めていく。さらに、公園や公共用地で発見された場合には、施設管理者が速やかに対応できるように、同様の方法で周知していく。
 (その他、市職員のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)と稲城市次世代育成支援特定事業主行動計画の推進、若葉台のまちづくりと諸課題)

南武線の増便等について

伊藤議員

問 8時台前後は通勤・通学者が多く、混雑が激しいので、増便や編成車両数の増加など、快適性の向上に努めてもらいたい。市の考えは。
答 編成車両数の増加には、駅ホームの改良が必要となり、ホーム拡張が困難な駅もある。増便は運行車両の滞留場所の確保など長期的な検討課題だと、JR東日本より聞いていく。

また、引き続き、利便性及び快適性の向上について要請していく。

問 混雑を緩和するために

BCCP(業務継続計画)について

川島議員

問 企業のBCCPと自治体のBCCPの違いは。
答 企業のBCCPは、災害時に被災しても重要事業を中断させず、中断しても短時間で再開させるなど、企業を守るための経営戦略として位置付けられており、自治体のBCCPは、災害発生後、市民の生命・生活・財産を守り、生活の早期復旧を図ると同時に、短期間で平常業務へ復帰させるために策定するものである。

問 地域防災計画とBCCPの違いは。
答 地域防災計画は、災害予防対策、災害応急対策、復旧・復興対策に至る業務を総合的に示す計画であり、BCCPは、災害時に優先的に取り組むべき「非常時優先業務」を予め抽出し、実効性を確保するための計画である。

問 BCCP策定後の課題は。
答 P D C Aサイクル(*)による計画の見直し、平常、



セアカゴケグモ

(*) : Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Act (改善) を繰り返すサイクル

平成24年第4回定例会での審議結果（平成24年11月28日～12月18日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various political parties (新 政 会, 公 明 党, 日 本 共 産 党, 民 主 党, 起 風 会, 無 所 属). Rows include items like 稲城市一般職の任期付職員の採用に関する条例, 稲城市地域振興プラザ条例, etc.

＜稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人＞

☐=可決 ☒=否決 ☑=承認 ☓=同意 ○=賛成 ☒=反対 議=議長 欠=欠席

請願・陳情の結果

採 択

- 多摩都市計画道路7・5・3号宿榎戸線の整備推進に関する請願
○給食における放射能対策に万全を期すための陳情
○2013年4月からの保育料値上げ中止を求める陳情

不採 択

市議会を傍聴しませんか

次定例会は2月26日(火)開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。...

本会議場の傍聴席は82席(一般席71席、報道関係者席11席)となっております。また、車いすでの傍聴は、付添いの方も含めて、議場の後方で行うことができます。

委員会室の傍聴席は30席となっております。満席の場合には、音声のみの傍聴となります。
傍聴の流れ
(1)市役所4階の議会事務局で、傍聴申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ります。

途中からの傍聴や、途中での退席も可能です。
(2)本会議場・委員会室の場所が不明な場合は、遠慮なく係員にお声をおかけください。傍聴中は携帯電話などの電源をお切りください。また、発言に対する拍手や飲食、ビデオ撮影・録音などはできません。

請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、どなたでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。
請願・陳情者は、次の点に注意し、左図のように書いてください。
①用紙の大きさはA4縦程度とし、楷書で横書きに書いてください。
②請願・陳情者は、提出年月日、代表者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印の上、議長あてとし議会事務局までご持参下さい。
なお、2人以上で出す場合は、外○人とし、署名簿(住所、氏名、押印)を添えてください。
③請願は、紹介議員が必要です。
④文章はできるだけわかりやすく、また、場所に関するものは必ず略図をつけてください。
⑤内容がいろいろな範囲にわたる場合は、それぞれ別の請願・陳情として出してください。
第1回定例会の請願・陳情の締め切りは2月18日(月)の午後5時までです。

Form for submitting petitions and opinions, including fields for name, address, phone number, and date.

会議録の検索と閲覧ができます

インターネットの稲城市議会ホームページでは、平成20年以降の本会議と平成20年4月以降の各委員会の会議録の検索と閲覧ができますのでご利用ください。
ホームページアドレス
http://asp.db-search.com/inagi-c/

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。